

CTCグループレポート

FRONTIER

2024

CTCグループレポート FRONTIER 2024

Introduction

技術と共にCTCも進化していく

CTC UPDATE

CEO Message

the Grit to Boost Japan's Economy with IT

—ITで日本経済を底上げする気概を—

Chapter_01

CTCの現在地

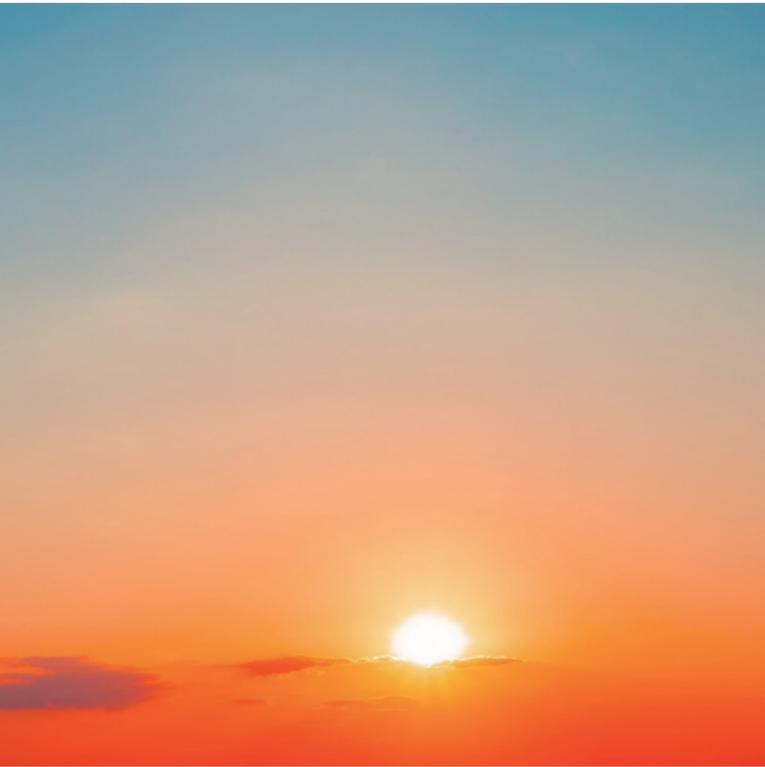
私たちはまだまだ挑戦を続ける
FRONTIERに立つ一人ひとりの声を聴いた

Chapter_02

CTCの未来

私たちが探求する技術と社会の可能性

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社



FRONTIER

002 Introduction

003 技術と共にCTCも進化していく
CTC UPDATE

007 日本のITを支え続けた半世紀
CTC HISTORY

011 CTC 5.0(知的資本経営)へのシフトを加速する
前例のない領域へ

013 CEO Message
the Grit to Boost Japan's Economy with IT
— ITで日本経済を底上げする気概を—

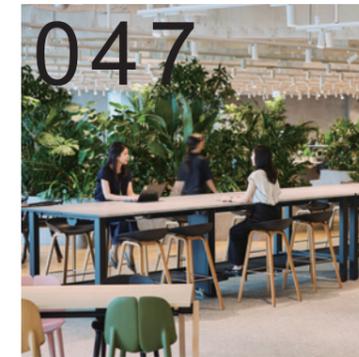
017 Chapter_01
CTCの現在地
FRONTIERに立つ人
Message from CRO
顧客基盤
グローバルパートナーシップ
事業グループ紹介
国内・海外主要グループ会社

039 Chapter_02
CTCの未来
みらい研究所長インタビュー
Message from CTO

047 Chapter_03
CTCの未来を支える人たち
若手社員座談会
CTC FACT
CAO Talking Session

065 Chapter_04
挑戦を支える基盤
企業理念
サステナビリティ

073 DATA
Message from CFO



コンピュータがまだ電子計算機と呼ばれた時代から、
CTCは情報やデータと深くかかわってきた。
私たちが歩んだ半世紀の間に、
情報やデータは通信と融合し、人々の暮らしを変えた。
2024年の今、私たち CTC グループは新しい未来の姿を模索し、
一層、人と社会に貢献できる企業を目指している。

そんな私たちの“FRONTIER”——。

編集方針

当社は2023年の株式非公開化を経て、2024年にコーポレートアイデンティティとして“Challenging Tomorrow's Changes”
「変わっていく。挑んでいく。」を定めました。世界もCTCも変わっていく中で、過去・現在の取り組みと共に、未来に向かって先
に進んでいく姿をお伝えるため、CTCグループレポート「FRONTIER」を発行します。
チーフオフィサーや多様な社員のインタビューを交えながら、CTCグループの「今」を解像度高く示し、当社グループが向き合っ
ていく社会課題や最先端テクノロジーの側面から、進む方向性をお伝えしています。ステークホルダーの皆様は手に取って読んで
いただけるようなデザインやコンテンツを目指しました。本レポートを通して、CTCグループへの理解を深めていただければ幸いです。

・対象範囲：CTC及び連結子会社、関連会社に関する記載を含んでいます。
・記載金額に関する注意事項：記載金額は、単位未満を四捨五入しています。
・報告期間：2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日) ※一部、期間外の活動も含む



CTC UPDATE

技術と共にCTCも進化していく

誰もが持続可能性を追求する中で、自らが常に変化し、自らを更新し続けなくてはなりません。私たちCTCグループもまた、豊かな未来に向けてITの可能性に挑むという姿勢を体現すべく、技術と技を活用していくつものプロジェクトに従事し、価値あるサービスの提供に挑んでいます。ビジョンを明確にすることはもちろん、重要なのは「CTCは今、何をしているのか」。私たちの直近の取り組みをご紹介します。

01 5G Operation Support 5G 運用支援

KDDI 無線通信サービス5G SA(Standalone)の運用支援システムを構築

KDDI (株)が提供する無線通信サービス5G SA(Standalone)の運用支援システムを構築しました。本システムは5G無線通信サービスの安定運用を支えるものです。設備故障や大規模災害の発生時には、障害箇所とサービスの影響範囲を特定し、早期にシステムの復旧につなげます。また、運用自動化を可能にすることで、ネットワークシステムの安定稼働と運用業務の効率化を実現します。障害時の復旧機能では、障害の発生箇所とサービスの影響範囲を瞬時に把握し、サービス復旧までのプロセスや対応時間を可視化するとともに、復旧処理を自動実行し、作業の効率化とサービス復旧までの時間を短縮します。今後も、5G通信システムの品質向上と安定運用につながるサービスを拡充し、お客様の5Gビジネスの拡大に貢献していきます。



02 Edge AI エッジAI

Liquid AI社とエッジAIソリューションの開発に向けた協業を開始

マサチューセッツ工科大学発のスタートアップであるLiquid AI, Inc.と、エッジAIソリューションの開発に向けた協業を開始しました。最小限の処理能力で順応性の高い機械学習を可能にする「Liquid Neural Network」*と呼ばれる手法に基づくLiquid AI社のAIを活用して、エッジデバイスでの処理性能の向上を目指します。データ分析基盤の構築などで培ったノウハウで、Liquid AI社のAIを活用し、エッジAIソリューションの開発及び処理性能の高さと柔軟性を生かした生成AIソリューション開発を進めます。

*線虫の脳神経ネットワークを機械学習に応用したもの。既存のニューラルネットワークよりコンパクトなモデルで同等の計算結果を得ることができる。また、演算処理の最適化によりエッジ上での時系列データ処理に強みを持つ。計算処理リソースの縮小につながり、電力消費量、CO₂排出量の大幅な削減が期待できる。

03 Generative AI 生成AI

生成AIの活用についてのコンサルティングサービス「生成AIアドバイザリサービス」を開始

生成AIの活用についてのコンサルティングサービス「生成AIアドバイザリサービス」を開始しました。生成AIの利用の検討から、既存システムとの連携、生成AIを含めたシステム構築、導入後の定着化まで、幅広い場面でお客様を支援するサービスです。また、日本マイクロソフト(株)が提供する生成AIサービス「Azure OpenAI Service」を活用して企業独自の利用に特化した対話型生成AIの環境を構築する「AOAI環境構築サービス」も提供を開始しています。セキュリティや安全性を担保した社内文書も検索・学習し、企業独自の回答を実現する環境です。CTCは、当社グループの「AI倫理原則」を遵守しながら生成AIの利活用に関するサービスを拡充し、お客様のさらなる業務効率化に貢献していきます。

*Microsoft, Azureは、米国 Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

金融業界のDX革新を加速させる多角的な取り組みを実施

金融業界のお客様のDXを推進するために、多岐にわたる取り組みを展開しています。金融商品の販売におけるデジタルマーケティングの効果を評価するサービス「デジマアセス」を提供。米Aitomatic, Inc.の製品を活用して、投資ポートフォリオの提案を行うAI投資アドバイザリーソリューションを開発。一般社団法人金融データ活用推進協会(FDUA)が策定する金融業界向け生成AIガイドラインのアドバイザリー支援を実施。さらに、2023年10月より、大手金融機関が主催する「DID/VC共創コンソーシアム」に参画し、分散型ID(DID)とデジタル証明書(VC)を活用し、金融機関における個人情報などの安全性の担保を目指して、ビジネス共創に取り組んでいます。これら様々なサービスの提供や支援を通じて、金融業界におけるDXの推進に挑んでいます。

*DID/VC共創コンソーシアム:Decentralized Identifier / Verifiable Credential Co-Creation Consortium

Financial DX 04 金融DX

Materials Informatics 05 マテリアルズ・インフォマティクス

大同特殊鋼(株)にQuesTek Japan(株)のクラウド型材料開発プラットフォームを提供

CTCとQuesTek社との合併会社であるQuesTek Japan(株)は、高性能な特殊鋼の開発期間の短縮と効率化を目的として、大同特殊鋼(株)にクラウド型材料開発プラットフォーム「ICMD®(Integrated Computational Materials Design)」を提供しました。ICMD®は、独自の材料モデル、プロセス最適化や特性評価ツールがパッケージ化され、材料の構造、強度、耐久性などに材料の配合が与える影響について、シミュレーションを可能にします。最小限のデータでも要求性能を満たす材料開発や分析が可能になり、新材料の設計の幅を広げると同時に、材料候補の選定にかかる期間の大幅な短縮が実現できます。今回、当社は、熱処理、超音波、切削解析など様々な科学・工学分野でのサービス提供実績に基づき、シミュレーションの支援を目的とした統合型熱力学計算ソフトウェアの導入を行いました。

*記載されている商品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

ふるさと共創イニシアティブ「CLoV(CTC Local Vitalization)」を立ち上げ

06 Local Vitalization 地域活性化

地域創生という社会課題にフォーカスした事業「ふるさと共創イニシアティブ CLoV(CTC Local Vitalization)」を立ち上げました。テクノロジーを活用しながら、地域の「まち・ひと・しごと」の様々な課題に対して、ベストプラクティスを用意し、サービスを共に創出することで、住み続けたい・住み続けられる「ふるさと」の実現に貢献します。「CLoV」が提供する各種サービスは「総合行動情報プラットフォーム」に集約し、内外のデータ・サービスと連携し行動情報を分析することで、データに基づく政策立案に寄与できると考えています。

- 最先端のテクノロジーを活用**
CTCがこれまで培ってきたテクノロジーから、課題に対して最適なアプローチを共に考えます。
- 自治体・住民・関係者の生の声を徹底的に聞く**
地域ごとの特性に寄り添った施策を行うために、皆様の生の声を集め、共に取り組みを進めます。



- 施策実行から結果までコミット**
施策に対して、データを活用しながら効果分析・改善まで責任を持って最後まで伴走します。
- 豊かなアイデアとプランニング**
既存の形にとらわれず様々な事業を創出してきたチームが地域に新たな着想やサービス展開をご提案します。

クラウドERPサービス「GROW with SAP」の 戦略的パートナーシップを国内で初めて締結

当社とSAPジャパン(株)は、クラウドERPサービス「GROW with SAP」の戦略的パートナーシップを日本で初めて締結しました。GROW with SAPIは、SAP ERPソリューションのパブリッククラウド版である「SAP S/4HANA Cloud, public edition」の利用をサポート、支援するサービスです。ベストプラクティスのサポート、導入促進サービス、コミュニティ、トレーニングまで、企業の継続的な成長とイノベーションをサポート。SAPの標準導入を実現する自社ソリューション「Figures」の導入を促進して、お客様の基幹システムの最適化と有効活用、業務プロセス改善の内製化をトータルに伴走型で支援していきます。Figuresのさらなる機能拡充や、GROW with SAPに関連するエンジニアの育成強化を通して、お客様の業務効率化やDXの推進に貢献していきます。



※SAP、SAPロゴ、記載されている全てのSAP製品及びサービス名はドイツにあるSAP SEやその他世界各国における登録商標または商標です。

07 ERP Solution

ERPソリューション



ノーリツにCXコンサルティングサービス 「コミュニケーションデザイン」を提供

(株)ノーリツに、カスタマー・エクスペリエンス(CX、顧客体験)の向上を図るCXコンサルティングサービス「コミュニケーションデザイン」を提供しました。CTC独自のコンサルティングサービスで、ノーリツ製品のアフターサポートサイトについて、課題の整理と改善策の検討を通して、サイトの導線設計やUI(ユーザーインターフェース)を更改。サイトのUX(ユーザー体験)の評価と、利用者目線での行動分析によって、サイト内での回り道や離脱の頻度を低減し、速やかな問題解決や修理依頼につなげることで顧客満足度の向上に貢献します。

08 Customer Experience

顧客体験

システム運用の効率化と標準化を実現する クラウドサービス「PITWALL®」を開発

当社は、開発運用現場のエクスペリエンスを次の段階へと進化させるため、生産性向上や対応品質の改善、有識者の課題にアプローチするクラウドサービス「PITWALL®(ピットウォール)」を開発・提供しています。PITWALL®は、システムインシデントや、データ欠損発生時など、的確な状態把握・対応が求められる開発運用の現場向けに、シングルクリックで必要な情報を効率的に収集する方法を提供しています。また、有識者のナレッジをその場で活用することができ、オペラビリティを強化します。情報収集方法の標準化と自動化により、関連部署間の連携を高速化し、インシデント対応の長期化を防止。今後は、進化するAI技術活用を含め、システムの状態把握や復旧対応の高度化を促進し、運用現場における対応品質の向上に寄与。顧客企業の持続的成長を支えるため、組織全体の生産性向上に貢献します。

Observability 09

可観測性

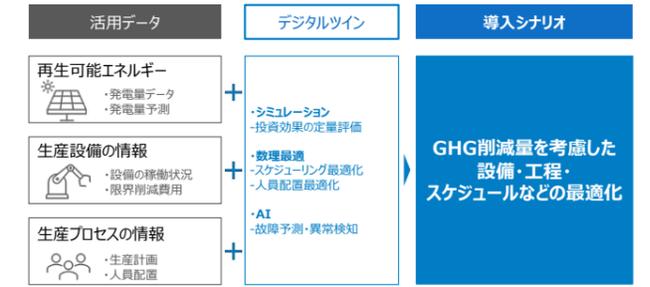


製造業のGXに向けたデジタルツインソリューションを提供

製造業のGXに向けたデジタルツインソリューションを提供しています。工場をコンピュータ上に再現してシミュレーションを実施し、生産工程における温室効果ガス(Greenhouse Gas、以下:GHG)排出量や消費電力などの削減につなげるサービスです。CTCは長年、科学工学の分野で最適化、プロセスシミュレーション、データ分析などに携わり、製造業における生産ラインや物流センターの人員配置、交通シミュレーションなどのサービスを様々なお客様に提供してきました。今回のサービスは、蓄積したノウハウをもとに企業のGHG排出量の削減やエネルギー利用の効率化などの技術支援を行うGXソリューションの一環です。

Digital Twin 10

デジタルツイン

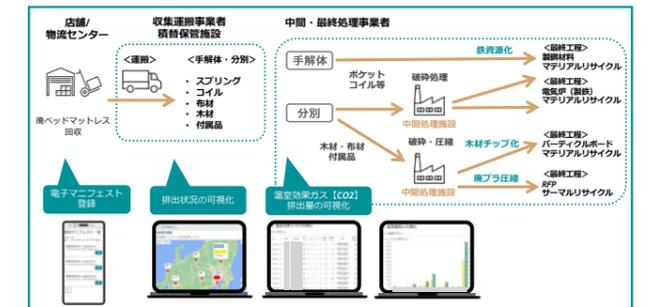


Circular Economy

循環型経済

廃棄物処理を可視化する資源循環プラットフォーム「StateEco」を提供

廃棄物処理を可視化する資源循環プラットフォーム「StateEco(ステートエコ)」の提供を開始しました。廃棄物の処理状況や再資源となる金属類や繊維くずなど廃棄物を可視化して、処理を効率化することで再利用の促進につなげるサステナブルなソリューションです。CTCは、設計から構築、運用までを一貫して提供。今後、家具業界を始めとして、様々な業界にStateEcoを提供していくことで、サーキュラー・エコノミー(循環型経済)への貢献に努めていきます。



Electric Commerce 12

eコマース

法人向けの会員制ECサイト「ECSPice」利用シーン拡大中

CTCのグループ会社であるCTCエスピー(株)の提供する法人向けの会員制ECサイト「ECSPice(イーシーズパイ)」では、2022年12月の開設当初55社だった取り扱いベンダー数が、2024年3月末時点で90社まで拡大。会員社数も順調に増加しています。ECSPiceはオンラインコミュニケーション、セキュリティ、業務効率化、リモートワークに関連するソフトウェアやクラウドサービスなど、これまで営業経由で販売していた製品をWeb上で見積・販売するサービスです。サイトに掲載のない製品も個別に見積対応が可能で、様々なシーンでお客様のIT環境整備を強力にサポートします。



<https://www.ecspice.jp/shop/>

CTC HISTORY

日本のITを支え続けた半世紀

CTCは創立以来、時代の変化を先取りし、革新的なテクノロジーをいち早く導入して、商品・サービス化することで、豊かな社会の実現に貢献してきた。技術に関する知見とお客様の求めに応じようとする熱意と挑戦(チャレンジ)の歴史でもあった。長年蓄積した深く、広範な技術力とグローバルな視点を活かし、CTCは持続的な成長と新たな価値創造を実現すべく前例のない領域に挑み続ける。

1950~60年代

科学技術計算事業の起点
国家プロジェクトの裏方を務め、
日本の高度成長を支える

1958年に「東京電子計算サービス」が高度な計算技術を提供するセンターとして設立された。当時、日本は高度経済成長期の初期で、情報処理技術の普及に伴い、科学技術者が高度な情報処理を行う重要なツールとして電子計算機が使われ始めた時期でもある。「東京電子計算サービス」は計算をビジネスとして受託。電子計算機を駆使して、解析とシミュレーションの技術を用い、国家プロジェクトの裏方を務めて、日本の高度成長に貢献した。CTCの一つの特長である科学技術計算の起点となる。

1970年代

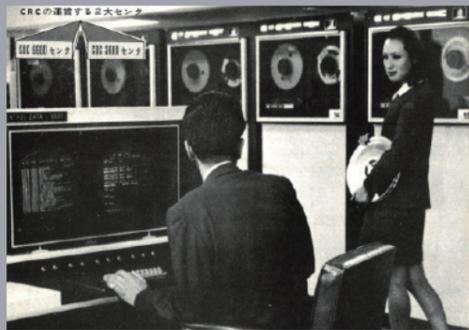
伊藤忠データシステム誕生
"Customer's Satisfaction"で
市場を創る

1972年に、伊藤忠商事のIT事業会社として、「伊藤忠データシステム」が誕生。日本経済は上り坂にあり、全国各自治体が電子計算機の導入を進めていた。公的サービスを展開する上で大量かつ迅速なデータ化が必要になってきたためだ。同社は、海外製品を日本市場に導入し、オフィスオートメーションを推進した。また、日本語入力システムや専用キーボードを開発し提供するだけでなく、全国に保守対応のサービス拠点を設け、お客様の期待に応えた。CTCのビジネスの原点となる、「自らの力で商材を開発・発掘しソリューションを生み出すこと」「テクノロジーに責任を持つこと」がこの時期に固まった。

1980年代

Sunとのリレーションシップ
IT時代をともに歩む保守サポートが強みに

1983年にスタンフォード大学から始まったサン・マイクロシステムズ社のワークステーションの可能性にいち早く注目し、普及を推進した。1980年代に入ると、ITの進展と業務の多様化に伴い、従来の大型汎用機(メインフレーム)による一極集中型の処理から、より柔軟なアプローチが求められるようになった。ワークステーションの登場により、各ユーザーが独立して処理を行いながら、ネットワークを介して他のワークステーションやサーバとデータ共有ができ、低コストで効率的なデータ処理や分析が可能になった。CTCは、Sunのオープンテクノロジーを中心に、独自のカスタマイズと充実した構築・保守サポートを展開。サーバやアプリケーション開発、データベース、ネットワーク技術の向上を図り、マルチベンダーに対応する技術力を強化した。



CTC前史

1958

「東京電子計算サービス」の設立
(後のCRC)

コンピュータの販売と
受託計算ビジネスをスタート。

1964

「東海道新幹線」や
「東京オリンピック」に関与

「東海道新幹線の橋梁支柱の構造計算」や「万国博覧会のパビリオンの構造計算」、「オリンピック競技場改札口の待ち行列計算」などの国家事業に関与。

CTC誕生



1972

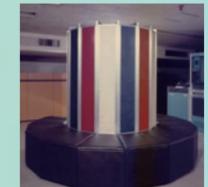
伊藤忠商事のIT事業会社として、
「伊藤忠データシステム」の創立(後のCTC)

INFOREX、OPSCAN、WANGなど主に米国の技術や製品を「目利き力」を活かして日本市場へ導入。海外製品を日本語に対応するよう設計・開発し、提供を開始。オフィスオートメーションビジネスを確立し、さらに工場の自動化ビジネスへの市場展開を進めた。

1980

日本で初めてスーパーコンピュータ
CRAY-1を導入

高速計算能力を活用して本州四国連絡橋や
宇宙・海洋開発、原子力開発プロジェクトなど
数多くの国策プロジェクトに参画。



1960

1970

1980



1959

Bendix G-15システムを導入し、
受託計算サービスを開始

日本で初めて輸入された米国製コンピュータBendix G-15を導入。航空写真の測量から地図の作成に必要な座標変換、航空機のフライトプラン、鉄道の運航計画、構造解析などの業務に用いられた。



1969

道路や橋梁などの路線計画用
プログラム「ALPS」を開発

橋梁、超高層ビル、道路、造船
などの国家規模プロジェクト
に関与。

1973

全国36ヶ所に自前の
サービス拠点を開設

新しい商材を取り扱うと同時に、サポート体制の強化に取り組む。積極的な投資を行い、全国にエンジニアを配置し、海外製の機器の出荷検査や修理対応を海外メーカーに代わりCTCが国内で対応した。当時は、メーカー以外で自営保守網を持つ会社は珍しかった。



1983

米サン・マイクロシステムズ社と
提携し、Sunワークステーション
総販売代理権を獲得

サン・マイクロシステムズ社は、「The Network is the Computer」というスローガンを掲げ、インターネットの発展と普及に大きく寄与。ワークステーション、サーバ、UNIXベースのオペレーティングシステム「Solaris」、そしてプログラミング言語「Java」とその後のIT業界におけるオープンテクノロジーの潮流となる製品・概念を打ち出した。



CTC HISTORY

1990年代

ネットワークビジネスの拡大 世界初のモバイルデータ通信への挑戦

ネットワークへの知見を深めたCTCは、1992年にシスコシステムズ社製のネットワーク専用機をいち早く取り扱い、ネットワーク技術を強化。商用インターネットの登場に伴い、急速に成長するネットワークビジネスに貢献していく。同時に、インターネット専門組織を立ち上げ、技術力を一層深めた。その後、モバイルデータ通信に関連する様々なプロジェクトに参画。1999年には、世界初のモバイルインターネットサービスの普及を支援。以降、情報通信分野のビジネスはCTCの大きな柱に成長していく。

気象ビジネスへの挑戦「スパコン×気象」で 自然現象を計算する地球規模の新事業

スーパーコンピュータを活用し、気象ビジネスがスタート。1996年には、独自の気象予報モデルを開発し、日本初のインターネット気象情報提供サイトを開設。これらの高度なシミュレーション技術は、オゾンホールの研究、大気汚染物質拡散計算、原子力防災、ヒートアイランド対策、風・気温の予測、風況解析ビジネスなど、多岐にわたるビジネスに応用され、現在のGXビジネスにつながり、今なお発展している。

2000年代

マルチベンダー体制の強化 経営統合で未来を切り拓く 仮想化からクラウドビジネスへ

CTCは、日本国内でも有数の総合的かつ大規模な技術検証が可能な「テクニカルソリューションセンター（以下:TSC）」を開設。この時期、新技術の台頭で、CTCは様々な製品をつなぎ組み合わせる技術力の向上と、Linux、Windowsの技術者育成に注力していく。TSCはそうした対応を支える重要な役割を果たした。2006年のCTCとCRCの経営統合を経て、仮想化技術に早期から取り組む。市場で「クラウド」という言葉が広がると同時に、国内データセンターを活用したパブリッククラウドサービス「TechnoCUVIC」の提供を開始。技術革新と市場の変化を先取りし、時代の転換期に大きく成長し続けた。

1996

日本で初めてのインターネット 気象情報提供サイトを開設

気象予報モデルを独自開発。高度なシミュレーション技術のノウハウは、現在のGXビジネスへつながっていく。

1992

米シスコシステムズ社の ネットワーク製品の取り扱い開始

1999

モバイルインターネット サービスの普及を支援

CTCは専門チームを立ち上げ、モバイルインターネットサービスの研究開発から参加。携帯電話とインターネットをつなぐ機能やIP管理機能を持つ中核の仕組みやサーバの構築を担った。モバイルインターネットの利用者の増大は想定を大幅に超え、それに対応する新サーバ構築にも携わり、新たなサービス拡張にも参加。

2008

CTCの国内データセンターを活用した パブリッククラウドサービス 「TechnoCUVIC」開始

CTCの国内データセンターを活用したIaaS型のクラウドサービスとしてリリース。これ以降、CTCはクラウドビジネスを順調に発展させ、後の「OneCUVIC」へ進化する。



1992

局地気象評価システム「LOCALS」を開発

未登頂であったチベットのヒマラヤ山脈に位置するナムチャバルワ峰(標高約7600m)の山頂の風の流れを計算し、その初登頂に貢献。



統合検証センター 「テクニカルソリューションセンター(TSC)」を開設

ベンダー各社の協力を得てサーバ、ストレージ、ネットワークなどのシステム基盤からミドルウェアやアプリケーションまでをカバーする検証設備を整備。当時の日本におけるトップクラスの充実度を誇り、マルチベンダーの広がりCTCのつなぎ組み合わせる力を象徴する施設となった。



2005

2006



伊藤忠テクノサイエンスと CRCソリューションズが経営統合し、 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(CTC)が誕生

企業理念を「Challenging Tomorrow's Changes」へ刷新。

2010年代

シリコンバレーで生まれた技術を技(わざ)に ビジネス強化を目的にASEANへ進出

2012年、シリコンバレーと長年の関係を築いてきた伊藤忠商事の米子会社をCTCの子会社として迎え入れ、北米での本格的なビジネスをスタート。シリコンバレーでの長年のR&D活動を通して培った「目利き力」を活かし、新しいビジネスの種を見つけるべく挑み続ける。また、ASEANにおけるビジネスの強化を成長戦略の一環として掲げ、ASEAN全域に対応可能なSI体制を構築。これにより、ASEAN地域に対しても、CTCの開発力や保守・運用、業界知見を活かした柔軟なサービスを提供し始めた。

総合力を強みにCTC独自のセキュリティサービスを開始 AIビジネスの体制構築

インターネット黎明期から培ったセキュリティ技術とノウハウを基盤に、診断、監視、コンサルティングといった総合的なセキュリティサービスへと展開した。多くの進化するテクノロジーの中で、ディープラーニングや機械学習といったAI技術に関連するキーワードが注目を集める。CTCはAI専門部署を設立し、データ構築や分析、BIツールの専門知識を活かして、AI活用のサポート体制を強化した。

2014

自営のセキュリティ監視サービス「CTC-MSS」開始 同時に監視センター「CTC-SOC」開設

- ・CTC-MSS(CTC マネージド・セキュリティ・サービス)
- ・CTC-SOC(CTCセキュリティ・オペレーション・センター)



北米R&D機能の強化

2012 1990年に設立された伊藤忠商事の子会社である米ITOCHU Technology, Inc.を連結子会社化後にITOCHU Techno-Solutions America, Inc.に商号を変更

ASEAN体制の構築

- 2011 シンガポール支店を設立
- 2012 タイのNetband Consulting Co., Ltd.(現:CTC Global (Thailand) Ltd.)に出資
- 2013 マレーシアのCSC ESI Sdn. Bhd.(現:CTC Global Sdn. Bhd.)及び、シンガポールのCSC Automated Pte. Ltd.(現:CTC Global Pte. Ltd.)を連結子会社化
- 2019 インドネシアのPT. Nusantara Compnet Integrator及びPT. Pro Sistimatika Automasiを連結子会社化
- 2023 台湾代表者事務所を開設



2020年代

DXビジネスの推進 未来を創る挑戦

DX時代の到来とともに、企業が競争力を維持・強化するためにはデジタル技術の積極的な活用が不可欠となった。CTCは「AI」、「データ&アナリティクス」、「クラウドネイティブ」、「量子コンピューティング」、「デジタルツイン」などの新しい技術でお客様のDX推進を支え、お客様と共にデジタルビジネスを探索し、実装し、発展させることを目的に据えた。DXの進展に伴う複雑な変化に迅速に対応し、実践的な支援を提供することで、お客様企業がデジタル化の波に乗る手助けをしている。

2024

前例のない領域へ

build service



前例のない領域へ

未来を待つのではなく、自ら迎へに行く時代。

だからこそCTCはこれからも、地球や社会に向けて新しい価値を実装する力を培っていく。

一人ひとりが地球で暮らす一員として、よりよい明日のためになにができるかを考えること。

社員同士、そしてパートナーと手を取り合い、技術を大胆に結合させ、

いままでにない仕組みやソリューションを創造すること。

そのチャレンジに、もはや分野の垣根は存在しない。

さあ、全速前進。

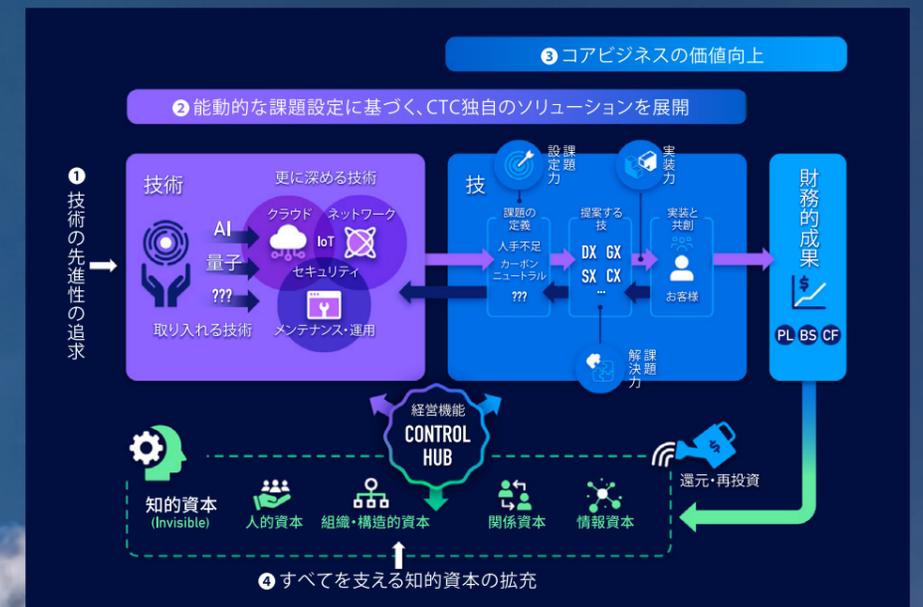
もっともっと、地球、社会、そして人々にとってなくてはならないCTCグループとなるために。



CTC 5.0(知的資本経営)へのシフトを加速する

AIや量子コンピュータを含めた急激な技術の変化が起こり、技術と学問の融合などにより、新たな分野が生まれています。そうした技術が社会に利用されることでいままでとは違う領域がさらに生まれ、社会の変化が激しくなっていきます。私たちはそうした社会に貢献し、お客様に寄り添いながら、共に成長するために、全力で伴走するCTCの在り方、経営サイクルをCTC 5.0と定義しました。

CTC 5.0概要図



2024-2026年度 CTCグループ中期経営計画キアジェンダ



CTC 5.0は創造活動の源泉を 知的資本に置く経営システム

CTC 5.0は、4つの知的資本を基礎として拡充を進め、いち早く新たな技術を取り入れながら組み合わせ、技術と技を磨いて、結果として財務的な成果として反映させていきます。そして、さらに知的資本の拡充につなげ、それを再投資する。CTC 5.0を確立できれば、その後はそのサイクルを早く回してより強固な経営システムへ成長していくことができます。経営システムが知的資本ベースの構造にシフトできれば、それぞれの資本が貯まり、環境変化にも適応できるようになります。CTCグループの全従業員が丸となって中期経営計画を進めることで、CTC 5.0へアップデートすることを目指しています。